

平成21事業年度

決算報告書

第1期

自 平成22年 1 月 1 日

至 平成22年 3 月 31 日

日本年金機構

平成 2 1 事業年度決算報告書

(単位：円)

区 別	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	74,805,233,000	74,805,233,000	0	
運営費交付金	43,072,557,000	43,072,557,000	0	
事業運営費交付金	31,732,676,000	31,732,676,000	0	
その他の収入	113,242,000	77,320,919	△35,921,081	宿舍収入の減等による。
計	74,918,475,000	74,882,553,919	△35,921,081	
支出				
業務経費	52,984,519,000	34,629,421,696	△18,355,097,304	
保険事業経費	15,510,992,000	12,351,077,270	△3,159,914,730	入札の実施による調達コストの低減等による。
オンラインシステム経費	4,060,812,000	3,949,506,633	△111,305,367	消耗品費等を計画より削減したことによる。
年金相談等経費	12,160,872,000	7,955,505,399	△4,205,366,601	ねんきん定期便事業の一部について平成21年12月以前に既に執行されたことに伴う業務量の見直しや入札の実施による調達コストの低減等による。
年金記録問題対策経費	21,251,843,000	10,373,332,394	△10,878,510,606	年金受給者への標準報酬月額のお知らせの平成21年度送付数の減やオンライン記録と紙台帳の記録との突合せ事業の翌年度事業開始等に伴う業務量の見直しによる。
一般管理費	21,933,956,000	20,068,526,190	△1,865,429,810	職員欠員等による人件費の減等による。
計	74,918,475,000	54,697,947,886	△20,220,527,114	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の業務経費の「職員人件費」は、決算報告書上は「一般管理費」に含まれております。
- (2) 損益計算書の「施設使用料収入」及び「雑益」の一部(604,970円)は、決算報告書上は「その他の収入」に含まれております。